

子ども・子育て支援事業計画におけるサービス提供量について

《表について》

- ①必要量（当初見込み）…第三次算面市子どもプラン上の各年度における必要サービス量
 ②必要量（実績）…各年度に実際に必要だったサービス量
 ③提供量（実績）…各年度の提供サービス量の実績

◆就学前保育・教育サービスの提供量〔プランP40～〕

（実績基準日:各年度末。ただし平成29年度については12月末現在の実績）

(1) 保育を必要とする0歳児〔プランP46〕

（単位：人）

		H27	H28	H29	H30	H31
①必要量（当初見込）		307	311	316	323	329
②必要量（実績）		362	360	331		
③提供量（実績）	保育所	171	182	181		
	認定こども園	12	7	12		
	地域型保育事業	13	13	15		
	合計	196	202	208		
必要量（当初見込）からの過不足（量）（③－①）		▲ 111	▲ 109	▲ 108		
必要量（実績）からの過不足（量）（③－②）		▲ 166	▲ 158	▲ 123		

(2) 保育を必要とする1・2歳児〔プランP46〕

（単位：人）

		H27	H28	H29	H30	H31
①必要量（当初見込）		854	856	914	955	994
②必要量（実績）		878	906	971		
③提供量（実績）	保育所	694	706	792		
	認定こども園	62	71	71		
	地域型保育事業	29	37	42		
	合計	785	814	905		
必要量（当初見込）からの過不足（量）（③－①）		▲ 69	▲ 42	▲ 9		
必要量（実績）からの過不足（量）（③－②）		▲ 93	▲ 92	▲ 66		

(3) 保育のみを必要とする3～5歳児〔プランP46〕

(単位：人)

	H27	H28	H29	H30	H31
①必要量（当初見込）	1,060	1,113	1,109	1,156	1,211
②必要量（実績）	1,006	1,055	1,092		
③提供量（実績）	保育所	987	1,043	1,081	
	合計	987	1,043	1,081	
必要量（当初見込）からの過不足（量）（③－①）	▲ 73	▲ 70	▲ 28		
必要量（実績）からの過不足（量）（③－②）	▲ 19	▲ 12	▲ 11		

(4) 保育を必要とする0～5歳児（（1）～（3）合計）

(単位：人)

	H27	H28	H29	H30	H31
①必要量（当初見込）	2,221	2,280	2,339	2,434	2,534
②必要量（実績）	2,246	2,321	2,394		
③提供量（実績）	1,968	2,059	2,194		
必要量（当初見込）からの過不足（量）（③－①）	▲ 253	▲ 221	▲ 145		
必要量（実績）からの過不足（量）（③－②）	▲ 278	▲ 262	▲ 200		

実 績

①提供サービス量については、依然として不足が生じている。また、当初見込んでいた必要量に比べ、実際の必要量が多くなっている。

②施設の整備状況について（計画上の必要整備数：485人分（プランP49参照））

◆平成27年度：公募を実施したが、法人の応募がなかったため、整備数なし。

◆平成28年度：

- ・第2次公募にて、1法人（1施設・90人）について整備決定（平成29年4月1日開設）
- ・既存園の分園設置(30人)及び定員増(20人)について、整備決定（平成29年4月1日開設）
- ・第3次公募にて、2法人（3施設）から応募があり、190人について整備決定（平成29年4月1日開設、平成29年12月1日開設、平成30年4月1日開設予定）

◆平成29年度：

- ・第4次公募：公募を実施し、2法人から応募があったが、決定前に辞退したため、整備数なし。
- ・第5次公募にて、1法人（1施設）から応募があり、19人について整備決定（平成30年4月1日開設予定）
- ・第6次公募にて、4法人（4施設）から応募があり、201人について整備決定（平成30年4月1日 2法人、9月1日、10月1日開設予定）
- ・第7次公募にて、2法人（2施設）から応募があり、94人について整備決定（平成30年10月1日、12月1日開設予定）

方向性・課題

◆通年の待機児童ゼロをめざし、平成27年度以降、保育施設整備計画に基づき、平成31年度までに485人分の保育所定員拡大を進めてきたところ、第7次公募終了時点で、合計整備数は13施設、定員644人分となり、総定員数485人分については、目標を達成した。年齢別にみると、0歳児の待機児童の解消ができていないことから、今後、この課題解決に向けた検討を深めていく。保育施設設置・運営主体の公募については、今後の待機児童の推移を見定め、必要に応じて実施する。

◆全国的に保育所整備が進んでいる中で、近隣市町村において質の高い運営法人の取り合いになっている。

(5) 保育及び幼児教育を希望する3～5歳児 〔プランP46〕

(単位：人)

		H27	H28	H29	H30	H31
①必要量（当初見込）		285	300	300	313	329
②必要量（実績）		284	313	333		
③提供量（実績）	認定こども園	76	109	136		
	子育て応援幼稚園	208	204	197		
	合計	284	313	333		
必要量（当初見込）からの過不足（量）（③－①）		▲ 1	13	33		
必要量（実績）からの過不足（量）（③－②）		0	0	0		

(6) 幼児教育のみを希望する3～5歳児 〔プランP46〕

(単位：人)

		H27	H28	H29	H30	H31
①必要量（当初見込）		2,740	2,831	2,774	2,846	2,935
②必要量（実績）		2,861	2,842	2,733		
③提供量（実績）	子育て応援幼稚園	1,868	1,838	1,769		
	その他の私立幼稚園	55	42	43		
	認定こども園	611	697	708		
	市立幼稚園	327	265	233		
	合計	2,861	2,842	2,753		
必要量（当初見込）からの過不足（量）（③－①）		121	11	▲ 21		
必要量（実績）からの過不足（量）（③－②）		0	0	20		

(7) 幼児教育を希望する3～5歳児（（5）～（6）合計）

（単位：人）

	H27	H28	H29	H30	H31
①必要量（当初見込）	3,025	3,131	3,074	3,159	3,264
②必要量（実績）	3,145	3,155	3,066		
③提供量（実績）	3,145	3,155	3,086		
必要量（当初見込）からの過不足（量）（③－①）	120	24	12		
必要量（実績）からの過不足（量）（③－②）	0	0	20		
実 績					
◆幼児教育を必要とする児童について、幼児教育のみを希望するものは減少しているが、保育および幼児教育の双方を必要とする児童は増加傾向にある。 ◆平成27年度：市内私立幼稚園2園が認定こども園に移行 ◆平成28年度：市立幼稚園1園を民間移管するとともに認定こども園に移行					
方向性・課題					
◆幼稚園については、幼児教育のみのニーズが減少している。今後も子育て世帯の選択肢の一つとして、子育て応援幼稚園や認定こども園など、保育機能を有する幼児教育施設の確保が必要になるため、私立幼稚園の認定こども園移行の動向を把握していく。					

◆地域子ども・子育て支援事業の提供量〔プランP59～〕

(1) 時間外保育事業（保育所等の延長保育）〔プランP60〕

(単位：人)

実績基準日：各年4月1日

		H27	H28	H29	H30	H31
①必要量（当初見込）		353	440	525	623	726
②必要量（実績）		331	356	352		
③提供量（実績）	保育所（※民間保育所のみ）	284	307	335		
	認定こども園	40	36	17		
	地域型保育事業	7	13	0		
	合計	331	356	352		
必要量（当初見込）からの過不足（量）（③－①）		▲ 22	▲ 84	▲ 173		
必要量（実績）からの過不足（量）（③－②）		0	0	0		
実 績						
◆平成27年度：民間保育園16園、認定こども園1園、地域型保育事業2園で実施。 ◆平成28年度：民間保育園16園、認定こども園1園、地域型保育事業2園で実施。 ◆平成29年度：民間保育園19園、認定こども園1園、地域型保育事業2園で実施。						
方向性・課題						
◆保護者の働き方が多様化してきていることから、民間の新規・既存園での保育時間の延長に向けて、補助金の加算等政策誘導をかけていく必要がある。						

(2) 放課後児童健全育成事業（学童保育）〔プランP61〕

(単位：人)
実績基準日：各年4月1日

		H27	H28	H29	H30	H31
①必要量（当初見込）	低学年	872	926	1,018	1,101	1,193
	高学年	90	123	130	135	140
	合計	962	1,049	1,148	1,236	1,333
②必要量（実績）	低学年	872	980	1,127		
	高学年	90	168	241		
	合計	962	1,148	1,368		
③提供量（実績）	学童保育	1,075	1,275	1,595		
必要量（当初見込）からの過不足（量）（③－①）		113	226	447		
必要量（実績）からの過不足（量）（③－②）		113	127	227		
実 績						
◆学童保育利用児童の増加に伴い、保育室の整備を行った。 ※平成28年度実施校：止々呂美小、萱野東小、中小、彩都の丘小 ※平成29年度実施校：南小、東小、西小、豊川南小、彩都の丘小						
方向性・課題						
◆学校毎の児童数の推計から、学童保育利用児童数見込みを算定し、年度当初に待機児童が発生しないよう、計画的な保育室の整備を進める。						

(3) 子育て短期支援事業（ショートステイ）〔プランP64〕

（単位：人日）

実績基準日：各年度末（ただし平成29年度実績については12月末現在）

	H27	H28	H29	H30	H31
①必要量（当初見込）	202	205	209	211	214
②必要量（実績）	15	14	18		
③提供量（実績） 乳幼児院・児童養護施設	15	14	18		
必要量（当初見込）からの過不足（量）（③－①）	▲ 187	▲ 191	▲ 191		
必要量（実績）からの過不足（量）（③－②）	0	0	0		
実 績					
◆短期入所生活援助のみ実施（主な利用例：養育者が病気、入院等の場合）。夜間養護は利用なし。 ◆利用可能施設数：5施設 ◆平成27年度 ・1施設×2人×6日＝12人日 ・1施設×1人×3日＝3人日 ◆平成28年度 ・1施設×2人×3日＝6人日 ・1施設×2人×4日＝8人日 ◆平成29年度 ・1施設×2人×3日＝6人日 ・1施設×2人×4日＝8人日 ・1施設×2人×2日＝4人日					
方向性・課題					
◆引き続き、当該サービスが必要な世帯に対し、個々の状況に応じた適切なサービス提供を図る。					

(4) 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）〔プランP65〕

（単位：人日）

実績基準日：各年度末（ただし平成29年度実績については12月末現在）

	H27	H28	H29	H30	H31
①必要量（当初見込）	7,071	7,016	7,273	7,417	7,544
②必要量（実績）	13,911	17,449	13,689		
③提供量（実績） 地域子育て支援拠点	13,911	17,449	13,689		
必要量（当初見込）からの過不足（量）（③－①）	6,840	10,433	6,416		
必要量（実績）からの過不足（量）（③－②）	0	0	0		
実 績					
◆3ヶ所の子育て支援センターでプレイルームの開放を行い、主に未就園児の親子が自由に遊び、子育て仲間と交流できる場の提供を行った。 ◆親支援プログラムや集団援助プログラムを年間を通して実施するとともに、電話や支援センターなどでの育児相談を実施した。 ◆出張子育てひろば実施状況 （子育て支援センターの保育士等が地域に出向いて遊びと交流の場を提供する事業） ・27年度：109回実施、延べ参加組数2,194組 ・28年度：168回実施、延べ参加組数は3,318組 ・29年度（12月まで）：186回実施、延べ参加組数は3,044組					
方向性・課題					
◆拠点にとどまらず、地域に出向いて遊びと交流の場を提供する「出張子育てひろば」を強化する。 ◆市内の図書館、公共施設のキッズコーナーに保育士が出向き、子育てに関する相談対応や情報提供を行う。					

(5) 一時預かり事業 【プランP66】

①1号認定（幼稚園）利用…保育が必要ない3～5歳までの児童。利用対象者は在園児のみ。

（単位：人日）

実績基準日：各年度末（ただし平成29年度実績については12月末現在）

		H27	H28	H29	H30	H31
①必要量（当初見込）		28,564	29,475	28,877	29,591	30,486
②必要量（実績）		33,526	31,890	22,407		
③提供量（実績）	子育て応援幼稚園	28,344	28,080	18,048		
	その他私立幼稚園	648	408	256		
	認定こども園	4,534	3,402	4,103		
	合計	33,526	31,890	22,407		
必要量（当初見込）からの過不足（量）（③－①）		4,962	2,415	▲ 6,470		
必要量（実績）からの過不足（量）（③－②）		0	0	0		
実 績						
◆平成27年度実施園数（市外園含む） ・私立幼稚園33園（うち子育て応援幼稚園24園） ・認定こども園7園 ◆平成28年度実施園数（市外園含む） ・私立幼稚園29園（うち子育て応援幼稚園23園） ・認定こども園6園 ◆平成29年度実施園数（市外園含む） ・私立幼稚園30園（うち子育て応援幼稚園23園） ・認定こども園11園						
方向性・課題						
◆継続実施						

②2号認定（幼稚園）利用…保育が必要な3～5歳までの児童。利用対象者は在園児のみ。

（単位：人日）

実績基準日：各年度末（ただし平成29年度実績については12月末現在）

		H27	H28	H29	H30	H31
①必要量（当初見込）		39,252	40,303	39,336	40,155	41,205
②必要量（実績）		64,602	59,687	45,980		
③提供量（実績）	子育て応援幼稚園	46,464	46,080	29,568		
	認定こども園	18,138	13,607	16,412		
	合計	64,602	59,687	45,980		
必要量（当初見込）からの過不足（量）（③－①）		25,350	19,384	6,644		
必要量（実績）からの過不足（量）（③－②）		0	0	0		
実 績						
◆平成27年度実施園数（市外園含む） ・子育て応援幼稚園24園 ・認定こども園7園 ◆平成28年度実施園数（市外園含む） ・子育て応援幼稚園23園 ・認定こども園6園 ◆平成29年度実施園数（市外園含む） ・子育て応援幼稚園23園 ・認定こども園11園						
方向性・課題						
◆継続実施						

③①～②以外（在宅）利用…在園児に関わらず利用可能。

（単位：人日）

実績基準日：各年度末（ただし平成29年度実績については12月末現在）

		H27	H28	H29	H30	H31
①必要量（当初見込）		22,780	22,930	22,937	23,312	23,721
②必要量（実績）		8,014	7,927	5,649		
③提供量（実績）	保育所	5,731	6,112	4,210		
	認定こども園	780	518	479		
	地域型保育事業	404	364	0		
	ファミリー・サポート	1,099	933	960		
	合計	8,014	7,927	5,649		
必要量（当初見込）からの過不足（量）（③－①）		▲ 14,766	▲ 15,003	▲ 17,288		
必要量（実績）からの過不足（量）（③－②）		0	0	0		
実 績						
◆市内の民間保育園、認定こども園のうち5カ所で実施 ◆ファミリー・サポート事業における一時預かり ・平成27年度：1,099件（月平均：約92件） ・平成28年度：933件（月平均：約77件） ・平成29年度（12月まで）：960件（月平均約106件） ◆利用者の利便性の向上のため、時間単位で利用が可能な一時預かり事業を実施。 ・平成29年度（12月まで）：185日開所、延べ利用者数は577人。						
方向性・課題						
◆継続実施。新設保育園についても実施できるよう調整する。						

(6) 病児保育事業 【プランP69】

(単位：人日)

実績基準日：各年度末（ただし平成29年度実績については12月末現在）

		H27	H28	H29	H30	H31
①必要量（当初見込）		2,602	2,635	2,643	2,677	2,719
②必要量（実績）		218	188	200		
③提供量（実績）	病児保育	0	0	0		
	病後児保育	218	188	200		
	合計	218	188	200		
必要量（当初見込）からの過不足（量）（③－①）		▲ 2,384	▲ 2,447	▲ 2,443		
必要量（実績）からの過不足（量）（③－②）		0	0	0		
実 績						
◆従来より市内の公立保育所3カ所（萱野、桜ヶ丘、東）において、病後児保育を実施。 ◆なお、上記実績数には含まれていないが、全公立保育所（4所）にて体調不良時対応型保育を実施するとともに、平成28年度より、市内の民間保育園8カ所及び認定こども園1カ所において体調不良児対応型保育を実施している。 ※体調不良児対応型保育…保育中に児童が体調不良となった場合、保護者が迎えに来るまでの間、看護師が対応すること。						
方向性・課題						
◆病児保育の実施に向けて、医師会等関係機関と協議・調整中。						

(7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）〔プランP70〕

(単位：人日)

実績基準日：各年度末（ただし平成29年度実績については12月末現在）

		H27	H28	H29	H30	H31
①必要量（当初見込）	低学年	1,070	1,075	1,087	1,092	1,111
	高学年	1,527	1,567	1,627	1,691	1,714
	合計	2,597	2,642	2,714	2,783	2,825
②必要量（実績）	ファミリー・サポート	1,099	933	960		
③提供量（実績）	ファミリー・サポート	1,099	933	960		
必要量（当初見込）からの過不足（量）（③－①）		▲ 1,498	▲ 1,709	▲ 1,754		
必要量（実績）からの過不足（量）（③－②）		0	0			
実 績						
◆会員数 - 平成27年度末時点：依頼会員834人、援助会員261人、両方会員198人、合計1,293人 - 平成28年度末時点：依頼会員759人、援助会員475人、両方会員104人、合計1,338人 - 平成29年12月年度末時点：依頼会員826人、援助会員498人、両方会員113人、合計1,437人 ◆活動件数 - 平成27年度：1,099件（月平均：約92件） - 平成28年度：933件（月平均：約77件） - 平成29年12月まで：960件（月平均：約106件）						
方向性・課題						
◆援助会員及び両方会員の増員を図る。 ◆事業についての利用周知を図る。						

(8) 乳幼児全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）〔プランP71〕

（単位：人）

実績基準日：各年度末（ただし平成29年度実績については12月末現在）

	H27	H28	H29	H30	H31
①必要量（当初見込）	905	902	902	911	918
②必要量（実績）	719	706	438		
③提供量：こんにちは赤ちゃん訪問（実数）（実績）	719	706	438		
必要量（当初見込）からの過不足（量）（③－①）	▲ 186	▲ 196	▲ 464		
必要量（実績）からの過不足（量）（③－②）	0	0	0		
実 績					
◆保育士による「こんにちは赤ちゃん訪問」の件数は減少しているが、保健師・助産師による「未熟児訪問」及び「新生児・産婦訪問」により、生後4か月までの乳児のいる家庭への全戸訪問を実施している。					
方向性・課題					
◆継続実施					

(9) 養育支援訪問事業 〔プランP71〕

（単位：人）

実績基準日：各年度末（ただし平成29年度実績については12月末現在）

	H27	H28	H29	H30	H31
①必要量（当初見込）	26	26	26	26	26
②必要量（実績）	27	23	28		
③提供量（実績） 養育訪問支援事業（実数）	27	23	28		
必要量（当初見込）からの過不足（量）（③－①）	1	▲ 3	2		
必要量（実績）からの過不足（量）（③－②）	0	0	0		
実 績					
◆出産前後の支援を特に必要とする妊婦、子育てに対し強い不安や孤立感等を抱える養育者、虐待の恐れのある養育者等を対象として、家庭訪問を実施。具体的な育児の技術指導、育児や家事の援助を行った。					
方向性・課題					
◆母子保健事業との連携を強化し、特に支援を必要とする家庭の把握に努める必要がある。					

(10) 妊婦健康診査〔プランP72〕

(単位：人・回)

実績基準日：各年度末（ただし平成29年度実績については12月末現在）

	H27	H28	H29	H30	H31
助成対象者数（実数）（当初見込）	1,014	1,010	1,011	1,020	1,029
助成対象者数（実数）（実績）	1,142	1,127	1,046		
助成回数（延べ回数）（当初見込）	14,196	14,140	14,154	14,280	14,406
助成回数（延べ回数）（実績）	13,361	7,926	7,473		
実 績					
◆妊婦健康診査への公費助成を行い、安心・安全な出産に向け妊婦及び胎児の健康管理が行える体制を確保した。					
方向性・課題					
◆継続実施					

(11) 利用者支援事業（子育て関連情報の提供・相談窓口）〔プランP72〕

(単位：箇所)

実績基準日：各年度末（ただし平成29年度実績については12月末現在）

	H27	H28	H29	H30	H31
実施施設数（当初見込）	1	1	1	1	1
実施施設数	基本型・特定型	-	1	1	
	母子保健型	1	1	1	
	合計	1	2	2	
実 績					
◆国の指針では、就学前児童1万人あたり1箇所を整備することが目安となっており、本市では少なくとも1箇所の整備が必要となっているが、平成28年度までに以下の2箇所をすでに整備済み。 ◆特定型（子ども総合窓口）…子育て支援サービスの利用調整や相談を実施した。 ◆母子保健型（子どもすこやか室窓口）…保健師、助産師による妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談体制の充実を図った。 ◆なお、本事業は子ども・子育て支援新制度で新設された新規事業であるが、同趣旨で従来より地域子育て支援拠点（子育て支援センター）3箇所を整備済み。（上記には含まない）					
方向性・課題					
◆継続実施 ◆相談体制の更なる充実					

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業 【プランP73】

	H27	H28	H29	H30	H31
※保護者負担に対する助成については下記①②を実施済のため、新たな実施予定なし。 ①1号認定に対する子育て応援幼稚園保護者補助金 ・平成27年度：認定こども園12園、約580名 ・平成28年度：認定こども園17園、約670名 ・平成29年度（12月1日現在）：認定こども園17園、約670名 ②2号・3号認定及び市立幼稚園の保育料軽減 ・国の基準額に対し、73.5%となるよう保育料を設定 ・市立幼稚園については、国基準で10,000円を超える階層は、保育料10,000円まで軽減している。					

(13) 多様な主体が子ども・子育て支援制度に参入することを促進するための事業 【プランP73】

	H27	H28	H29	H30	H31
※市独自制度において、従前より実施済み ・事業主体を限定せず、支援が必要な子どもを受け入れる幼稚園や保育所等に対し、従前より、補助を実施。平成27年度には、みすず学園森町こども園における児童受入（認定こども園特別支援教育・保育実施）に対し補助を実施。平成29年度は12月1日現在対象施設なし。 ・国の基準により対象となる子どもに対して加配が必要な場合、補助対象としている。今後も国の基準により補助を実施する方向。 ・施設により受入体制の成熟度等に差があるため、市として人的・財政的支援を行うとともに、各施設の積極的な受入を促進していく。					